

問 市営住宅化による入居希望への施策の効果は

答 応募して難しかった入居が可能になる見込み



伊藤力也 議員

問 この度の災害公営住宅の入居条件の変更に伴い、今後、入居対象者の範囲が「住宅に困窮する

低所得者」に広がるが、行政効果や入居希望者に与える効果について伺う。

答 部長 災害公営住宅の入居条件は、一定所得以下の世帯であることなど市営住宅と同じである。なお、東日本大震災に係る家賃減免の対象とはならない。行政効果に

ついては、空き住戸の解消による家賃収入と家賃低廉化事業の対象が増えることから財源の安定化に繋がる。入居希望者は、昨年度まで応募倍率がら倍となっていたが、今回の募集で相当数供給されることにより、住宅困窮の解消に大きな効果がある。

業務継続計画の

必要性について

問 東日本大震災の対応を受けた業務継続計画策

定の必要性を伺う。

答 市長 業務継続計画を策定する必要性は、あらかじめ優先的に実施すべき業務を定めておくことであり、東日本大震災の教訓を生かして、災害発生時に行政の機能を低下させないことである。重要なことは、初動対応を迅速に行うためにも、事前に首長の不在の場合の職務代行順位や、庁舎が使用できない場合の代替施設を定めておく他、非常時優先業務の整理を行うておくことである。

業務継続計画の必要性について



避難場所にもなっている神社

問 複合的災害への対応は

答 複合的要素も考慮し避難場所等の選定を行う



平山 仁 議員

問 災害は単独で発生するとは限らない。集中豪雨による土砂災害と津波被害が発生する等の複合

的災害についての見解を伺う。

答 部長 大雨による災害と津波による災害が複合的に発生することも十分に考えられるが、大雨による災害と津波による災害では、災害対応が異なる。大雨による災害は、気象庁や県等から事前にある程度の情報を収集で

きることから、土砂災害等が発生する前に避難を完了させるため、早めの避難準備・高齢者等避難開始の発令等の取組を行っている。これに対して津波は、いつ発生するか予測が難しい災害であり、津波のおそれがある場合には直ちに高台への避難が必要となるため、防災行政無線で避難を呼びかけるなどの対応となる。

大雨による災害と津波による災害が複合的に発生した場合は、それぞれの発生するタイミングにより状況が異なることから、その時点で適切に判断し必要な対応を行いたい。なお、現在指定している避難場所・避難所については、津波による浸水のおそれがない場所となっているが、今後予定している洪水や土砂災害を想定したハザードマップの作成の際には避難場所や避難経路などについてワークショップを開催し、住民と協議しながら、津波災害と複合的要素も考慮した避難場所の選定を行っていきたい。



災害公営住宅



日本一早い初さんま祭

問 交流人口、観光人口の拡大が大船渡市のさらなる復興へと加速させ、市民の喜びにつながって



森 亨 議員

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数7万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設

問 イベントによる交流人口の拡大について

答 来場者増加に向けた取組を今後も行っていく

全般の総括を行ない、抽出された反省点や課題を可能な範囲で解決、または改善に向け検討したもので、次年度の事業計画を立案し、来場者増加に向けた取組を行っている。

置は児童生徒を熱中症から守る健康面のほか、学力や集中力の向上が図れるなどの効果が期待できることから、快適な学習環境を整えるうえで、重要な課題の一つとして認識している。概算で1校当たり3千万円から5千万円の整備費用が見込まれ、市費単独での整備は難しい状況にある。

問 地域経済の現状と今後の展望について

答 復興、需要収束後の落込みを留めることが課題



金子正勝 議員

問 震災から7年半が経過し復興事業も完了間近の中、その後を見据えた街づくり施策に地域経済

を支える企業が不安を抱えている。地域経済も復興の収束に伴い落ち込むことは明白で、今までの以上に厳しい状況になることが予想される。これからの地域経済とそれを支える小売店や中小企業を守る施策が重要と考える。現在進めている施策や今後取り組むべき対策に

答 市長 1つ目は被災跡地を活用した新しい産業の立地で、末崎町で民間事業者によるトマト通年栽培施設の立地が決定し、越喜来地区においても新たなイチゴ栽培施設の進出が検討されている。

2つ目は中心市街地の活性化で、大船渡駅周辺地区の商業振興とまちの認知度向上に向け、（株）キャッツセン大船渡を官民共同で設立し、防災観光交流センターの整備など、エリア全体の魅力向上を図っている。

3つ目は人材育成で4年間にわたり人材育成道場未来創造塾を開講し、運営に主体的に関わっている。

4つ目は企業の生産性向上に向けた業務改善への支援である。

5つ目は大船渡港を活用した物流の強化で、ポートセールスの展開とILC誘致活動の推進を図っている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。

上を回り交流人口の拡大と商業の活性化に資する取組を進めている。



越喜来の被災跡地